

5. ICF/ICF-CY 活用支援ツールの実証：事例編について

ここでは、ケースを通した ICF/ICF-CY 活用支援ツールの実証の取組として、次の 8 編の論文を掲載した。

「特別支援教育において ICF 及び ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順（試案）」の実証事例として、「5.1」では、その中に含まれる教育課題把握チェックリストの事例への活用を通した取組について述べた。「5.2」では、教員間の共通理解への活用を通した取組について述べた。

「子どもの全体像の理解を踏まえた、生活全般での課題設定と学校での各授業での指導課題等を検討するための『ICF 関連図』作成手順」の実証事例として、「5.3」で隣接施設との連携への活用を通した取組について述べた。「5.4」では、教員によるケース会議での活用を通した取組について述べた。

「教育相談・巡回相談等で活用できる、主訴に基づいた ICF 関連図の作成手順」について、事例への適用を通した実証の取組について「5.5」で述べた。

平成 21 年度に終了した研究課題で開発した「ICF-CY 活用支援電子化ツール（Ver.1）」について、本研究所の研修員への聞き取り等を踏まえて改善を図り、22 年度に（Ver.2）を、同じく 23 年度に（Ver.3）を作成した。

その実証事例として、「5.6」では、（Ver.2）を用いて実態把握及び目標設定への活用を通した取組にて述べた。「5.7」では、（Ver.3）を用いて「ICF-CY チェックリスト」をベースとした活用を通した結果について述べた。なお、「ICF-CY チェックリスト」については、「5.6」でも使用している。

また、「5.8」では、（Ver.3）を用いて独自のチェックリストと静岡県のシステム下での試用を通した取組について述べた。

これらの事例で用いた元々のツールそのものについては、第 4 章で紹介している。併せて参照されたい。

5.1 「特別支援教育において ICF 及び ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順（試案）」の実証①

—「教育課題把握チェックリスト」の活用を中心に—

I はじめに

筆者の一人、溝端は、平成 22 年(2010 年)度に国立特別支援教育総合研究所研究研修員として本研究に参画し、「特別支援教育において ICF 又は ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順(試案)」(以下、「活用手順」とする)の開発にかかわった。本稿では、研修終了後、学校現場で「活用手順」に含まれる「教育課題把握チェックリスト」を用いて、学級で改善・充実させるべき教育活動上の課題等を明らかにした上で ICF/ICF-CY 活用について検討することを通して、「活用手順」の有効性等について実証した。

II 方法の概要

溝端の勤務校、和歌山県立紀伊コスモス支援学校（以下、本校）において、溝端を含む学級担任 2 名で、教育課題把握チェックリストを用いて教育課題等を明らかにし、その後も活用手順に沿って ICF/ICF-CY の活用の有無や方向性を検討した。また、その半年後、同チェックリストで教育課題の再確認を行った。これらの取組を通して、活用手順の有効性について考察を加えた。

III 「活用手順」の活用の実際

1. 「教育課題把握チェックリスト」による評価

担任が別々に教育課題把握チェックリストを用いて、課題と感じていることについてチェックをしたところ、どれも課題であるように感じるのでチェックすることが難しいとの意見があった。そこで、チェックする項目は今、解決するべき課題と定義をし、チェックをしたところ、チェックする課題を絞り込むことができた。なお、ここでいう課題とは、教員が感じている教育課題であり、生徒の課題ではない。

2. 「教育課題把握チェックリスト」結果の集約と活用の方向性の確認

双方が共通してチェックしていた項目は、表 1 の通りである。このことにより共通して「今、解決するべき課題」と認識している内容を確認することができた。

表 1 教育課題把握チェックリスト集約結果

まとめり	A	B	C	E	E	F	H	H	H	H	H	I	I
項目	2	12	16	24	28	32	39	43	44	46	47	48	52

※アルファベット項目のまとめり、数字は各項目番号を指す。各項目の質問内容については省略している。詳細は「4.2」を参照されたい。

双方チェックがついた項目の中から「A・2 私たちは、心身機能の障害が軽度であっても子どもの活動制限や参加制約について把握している」、「B-12 私たちは、子どもを多面的・総合的に捉える実態把握のツールがある」、「A-28 私たちは、指導計画の根拠を明確にしている」等に注目し、自立活動の指導目標を設定するための実態把握に ICF/ICF-CY を活用することが望ましいと判断した。その理由は、自立活動における適切な指導目標を設定するには、生徒自身に内在する障害だけでなく、背景となる情報も含めて生徒を捉えることが必要であり、その上で社会参加や自立に向かう姿を共通理解する必要があるからである。このことについては、特別支援学習指導要領解説自立活動編の中でも、ICF との関連で整理する必要性が指摘されている。

そこで、筆者らは、同じく開発に携わった「ICF-CY 活用支援ツール」や同ツールを使わない ICF 関連図等を実態把握のツールとして活用し、指導目標を整理することにした。

以上のように、筆者らが解決するべき教育課題が明確になり、ICF/ICF-CY を活用する目的と方法も併せて共通理解することができた。

3. ICF/ICF-CY の活用

一連の作業から、生徒の実態把握を通して社会参加の姿を共通理解し、自立活動の目標を設定することができた。生徒 7 名の実態把握には長時間の検討を要したが、生徒の指導・支援方法の検討や日常の情報交換の際にも同じ視点で生徒を捉え、短時間で共通理解を図ることができた。

それらに基づいた指導の結果、生徒の行動に変容が見られた。これは、生徒の指導目標に向かって担任が共通の指導・支援をした効果が大きいと感じている。

4. 「教育課題把握チェックリスト」による再評価

最初の評価から 6 ヶ月後、担任 2 名で再度「教育課題把握チェックリスト」による評価を実施し、ICF/ICF-CY 活用前後の教育課題の差違を確認した。その結果は表 2 の通りである。担任 2 名が共通して教育課題と考えてチェックした項目に☆をつけてある。

表 2 教育課題把握チェックリスト活用前後の差違

まとめり	A	A	B	C	D	E	E	E	F	G	H	H	H	H	H	I	I	
項目	2	8	12	16	20	24	26	27	28	32	38	39	43	44	46	47	48	52
活用前 共通項目	☆		☆	☆		☆			☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
活用後 共通項目		☆	☆		☆		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆			

ICF/ICF-CY 活用前に各担任が共通して教育課題と捉えた 4 つの項目「A-2 私たちは、心身機能の障害が軽度であっても子どもの活動制限や参加制約について把握している」、「B-16 私たちは、子どもの教科と自立活動との指導目標を整理している」、「A-24 私たちは、個別の指導計画に関係者の意見を反映している」、「A-28 私たちは、指導計画の根拠を明確にしている」について、活用後には双方ともに教育課題として捉えられないという結果になった。このことは、担任間で教育課題を共通理解して、自分たちの目的にあった ICF/ICF-CY 活用に取組んだからではないかと考えられる。

また、生徒の自立活動の指導目標を共通理解するために ICF/ICF-CY を活用して実態把握の検討に長時間を要したことを前述したが、その後の指導・支援方法の共通理解と日常の情報交換については短時間で行うことができた。このことは、指導の根拠となる生徒の実態把握について共通理解が図られたことが要因となっていると考える。そして、何より生徒の行動に変容が見られたことは、指導・支援方法の成果のみではなく、担任間で教育課題や ICF/ICF-CY の活用の目的、活用方法等共通理解のもとで一貫した指導が図られた結果であると考える。

その他に、活用前後で教育課題としての認識が変わらないものもあった。一方、「A-8 私たちは、子どもの実態を周囲の人が理解できるように説明している」、「E-26 私たちは、個別の指導計画を評価するツールがある」、「E-27 私たちは、個別の教育支援計画と個別の指導計画をつなぎのある計画にしている」の三つが新たな共通の課題として認識された。これは、筆者らが、保護者への説明や事後評価の時期にさしかかり、さらに個別の教育支援計画とのつながりも意識するような段階に入ってきたことによるものと考えられる。

V まとめ

以上のことから、「活用手順」、とりわけ「教育課題把握チェックリスト」は教育課題を共通理解し、自分たちの目的にあった ICF/ICF-CY 活用につなげることができたという面で有効であったと考える。そのことは、生徒の行動の変容が何よりの証明ではないかと考える。担任間で解決すべき教育課題や ICF/ICF-CY の活用の目的、活用方法等を共通理解することの重要性をあらためて認識した。今後も解決すべき教育課題を共通理解した上で、ICF/ICF-CY 活用を含め、効果的・効率的な指導と支援の在り方について探っていきたいと考える。

(溝端英二、徳永亜希雄)

文献

1. 国立特別支援教育総合研究所(2010).「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際的研究」研究成果報告書.
2. 文部科学省(2009). 特別支援学校学習指導要領解説自立活動編.
3. 世界保健機関(WHO)(2009). ICF-CY 国際生活機能分類－児童版－. 厚生労働省大臣官房統計情報部.

5.2 「特別支援教育において ICF 及び ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順（試案）」の実証② —教員間の共通理解への活用を通して—

I はじめに

筆者の小林及び門林が勤務する静岡県立富士特別支援学校（以下、本校）は、静岡県で多く見られる、大規模な特別支援学校（知的障害）の中に、比較的小規模集団の知的障害と肢体不自由を併せ有する児童生徒のための教育課程（以下、A 課程）を設置した学校である。本校では、教員間で共通理解を図りながら児童生徒の全体像を理解したり、具体的な支援を検討したりすることを目的に、平成 22 年(2010)度から ICF を活用した「支援シート」を用いている。

今回報告する「特別支援教育において ICF 及び ICF-CY の活用を検討している学校等のための活用手順（試案）(Ver. 6)」（以下、「活用手順」）に取組んだ教員の多くは、「支援シート」の活用や関連文献等から、ICF/ICF-CY を活用することは、多面的・総合的に実態把握がしやすくなる等の成果が得られる、教育の改善・充実のために有効なツールになると感じていた。「活用手順」に取組んだ背景としては、本研究への協力があったが、あくまでも本校、特に今回対象とした A 課程での教育の改善・充実を図る機会とともに、ICF/ICF-CY の活用についてさらに理解を深める機会にもしたいと考えた。

II 目的と方法、手順

1. 目的

本研究で開発された ICF/ICF-CY 活用支援ツール「活用手順」を 2 つの教員集団で取組み、それらの結果を比較しながら有効性や改善点を明らかにすること。

2. 方法及び「活用手順」の使用手続き

平成 23 年(2011 年)8 月～9 月、本校 A 課程（肢体不自由）の高等部の教員 4 人と、小学部 3 年の教員 5 人の 2 つの集団で「活用手順」を用いた取組を行い、それぞれの取組を比較し、考察した。

高等部は小林、小学部 3 年は門林が中心となり、「活用手順」の内容に沿って取組を行ったが、概要は小林がそれぞれの集団に対して、電子黒板と A4 サイズに印刷された「活用手順」を用いて説明した。概要説明では、「赤本」といわれる ICF/ICF-CY の冊子等で ICF/ICF-CY の構成要素や定義、分類項目等基本的な内容について説明するとともに、ICF/ICF-CY の活用方法や成果等についてより具体的にイメージしやすいように、国立特別支援教育総合研究所の成果報告書等で様々な活用事例を確認した。

「活用手順」に含まれる「教育課題把握チェックリスト（試案）」（以下、チェックリスト）は A3 サイズに印刷されたものを使用し、「活用手順」の中では用語の説明がなされていない『卒業後』をいつとするか等、全員で意味を確認してからチェックす

る様にした。また、チェックリストの回答は電子化ツールに転記し、集計した。

III 結果

1. 高等部の教員集団での取組

高等部の教員集団でのチェックリストの集計結果は、図1のとおりである。

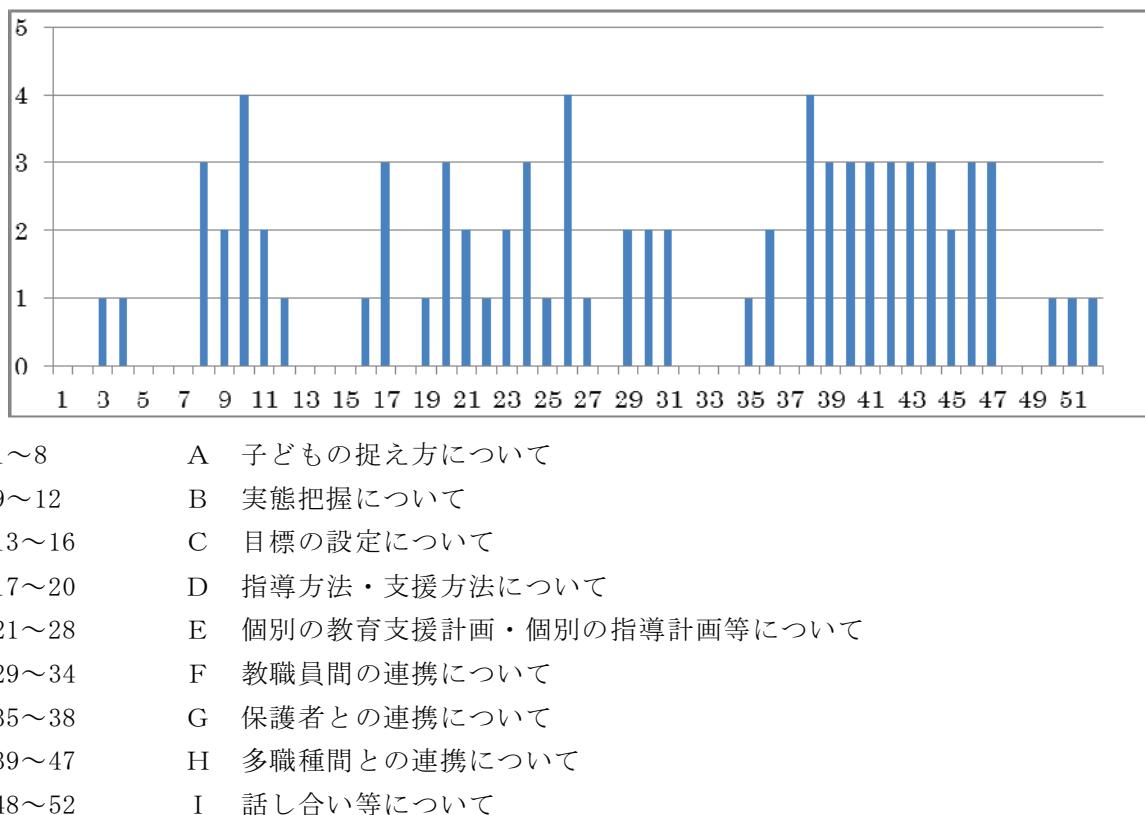


図1 高等部の集計結果

チェックリストで4人全員が教育活動上の課題だと回答した項目は、「10 子どもを多面的・総合的に捉えて実態把握すること」、「26 個別の指導計画を評価するツールがないこと」、「38 保護者が子どもの障害を理解するためのツールがないこと」の3つだった。2人又は3人が教育活動上の課題だと回答した項目のまとめは、「B 生徒の実態把握について」、「E 個別の教育支援計画・個別の指導計画等について」、「H 他職種との連携について」の3つだった。

全員でそれぞれの回答を確認し、チェックした理由等を伝えながら集計結果を基に話し合いを行った結果、教育活動上の課題は、教員と保護者の生徒の実態把握が不十分である、個別の指導計画の評価するツールがない、理学療法士等の他職種との連携が不十分であると共に理解された。それらを改善・充実するためにICF/ICF-CYの活用が適切であるか検討した結果、他職種との連携での活用は、教員のICF/ICF-CYの理解が不十分であったり、理学療法士等がどの程度ICF/ICF-CYを活用しているかわからなかつたりすることから、難しいと判断した。その後、文献を参考にしてさらに

話し合いを行った結果、生徒の実態把握や個別の指導計画の評価を保護者と共通理解するために ICF/ICF-CY を活用することが有効ではないかと改めて確認された。前期末の保護者面談では、実態把握や個別の指導計画作成の資料となった「支援シート」の内容を転記した ICF 関連図を用いて、保護者と教員で生徒の実態を確認した。学校や家庭での様子等、お互いに知らなかった情報を多く得られ、生育歴や性格等と関連づけながら生徒の実態を確認することができた。その後、後期の指導計画を説明することで、保護者は内容を十分理解できた様子だった。

2. 小学部 3 年の教員集団での取組

小学部 3 年の教員集団の教育課題チェックリスト（試案）の集計結果は、図 2 のとおりである。

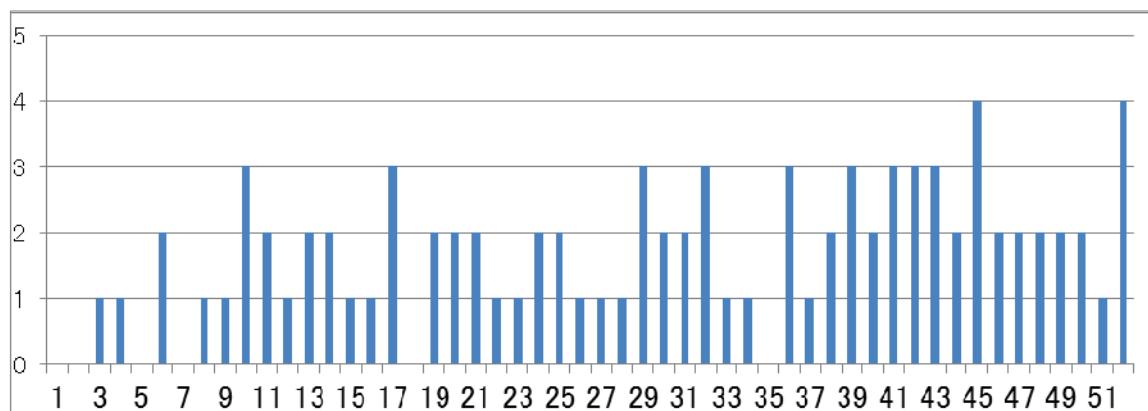


図 2 小学部 3 年の集計結果（1 回目）

チェックリストの結果、5 人全員が教育活動上の課題だと回答した項目はなかった。4 人が課題だと回答した項目は、「45 子どもへの支援を関係者間で共通理解すること」、「52 自己の指導を振り返って反省すること」の 2 つだった。3 人以上が課題だと回答した項目は、「10 多面的・総合的に捉えた実態把握」、「17 子どものニーズに基づいた指導・支援」等、9 つだった。半数以上が課題だと考える項目のまとめりは、「B 実態把握について」、「D 指導方法・支援方法について」等だった。

全員でそれぞれの回答を確認し、チェックをつけた理由等を伝えながら集計結果を基に教育活動上の課題を確認する話し合いが行われ、実態把握や保護者との連携等について様々な意見が出されたが、課題は明確にならなかった。そこで話し合い終了後、再びチェックリストに取組んだ。各教員が教育課活動上の課題を絞り込みやすくするため、チェックする項目を 5 つまでとした。2 回目のチェックリストの集計結果は、図 3 のとおりである。

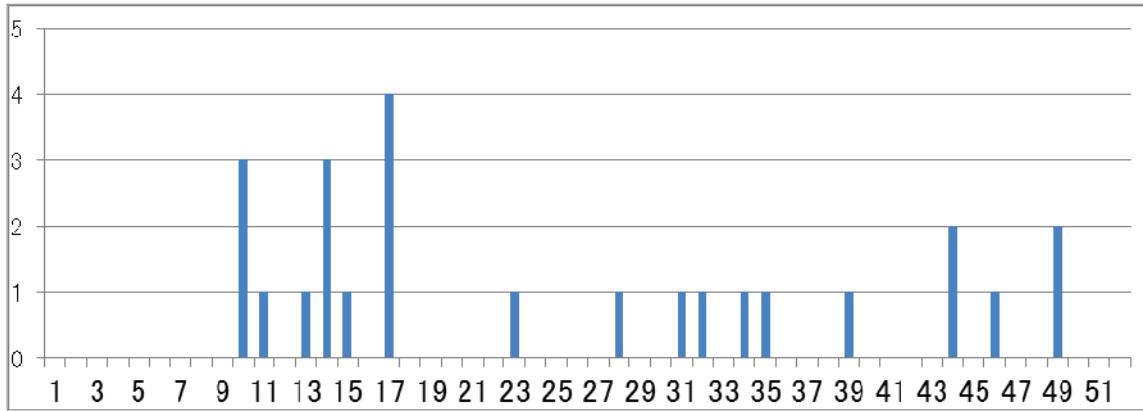


図3 小学部3年の集計結果（2回目）

5人全員が教育活動上の課題だと回答した項目はなかった。4人が課題だと回答した項目は、「17 子どものニーズに基づいた指導・支援」の1つだった。3人が教育活動上の課題だと回答した項目は、「10 多面的・総合的に実態をとらえること」、「14 卒業後を目指した目標設定」の2つだった。それら3つは、1回目のチェックリストの集計結果を基に行われた教育活動上の課題を検討する話し合いで、意見が多く出された項目だった。また、1回目のチェックリストで4人が教育活動上の課題だと回答した2つの項目にチェックした教員はいなかった。

2回行ったチェックリストの集計結果を基に話し合った結果、教育活動上の課題は、児童の実態把握と卒業後の生活や児童のニーズを踏まえた目標設定と、学年の教員間での共通理解が不十分であると共通理解された。それらを改善・充実するために、個別の教育支援計画や指導計画作成の場面で、教員間で共通理解を図りながら多面的・総合的に児童を捉え、卒業後の生活や児童のニーズを踏まえた目標設定するためにICF/ICF-CYを活用することが有効ではないかと改めて確認された。方法として「支援シート」の内容の充実が考えられ、「活用手順」にある「ICF/ICF-CY活用事例文献等データベース」で検索した活用事例を全員で読み、実態把握や卒業後の生活を目指した指導・支援について研修を行った。

IV 考察

「活用手順」を用いてICF/ICF-CYの活用の方向性を検討した結果、高等部では生徒の実態把握や個別の指導計画の評価を保護者と共に理解するためにICF/ICF-CYを活用することになった。小学部3年では、個別の教育支援計画・指導計画作成の場面で、教員間で共通理解を図りながら多面的・総合的に児童生徒を捉えること、卒業後を目指したり児童生徒のニーズを踏まえたりした目標設定することを目的にICF/ICF-CYを活用することになった。

これら2つの教員集団は、教育の対象とする児童生徒の年齢や実態、教員の特別支援学校での経験年数等が異なるが、ともに「活用手順」を用いることで教育活動上の課題を明らかになるとともに、ICF/ICF-CYの活用の方向性を検討することができた。そして、チェックリストを用いることで教育活動上の課題を検討しやすくなつたことから、ICF/ICF-CYの活用の方向性を検討するにあたり、チェックリストは有効であ

ると考えられた。

しかし、チェックリストで課題であると回答した教員の多さのみでは教育活動上の課題は決まらず、その後の話し合いで明らかになっていったことから、集計結果を基に教員間で話し合うことが大事ではないかと考えられた。また、高等部では「活用手順」に沿って進めたが、小学部3年ではチェックリストに2回取組んだり、回答数を限定したりして、集団の実態に応じた方法で進めた。小学部3年が高等部と同様にICF/ICF-CY活用の方向性を明らかにすることができたことから、「活用手順」に沿って進めることを基本としながら、場合によっては集団に応じた進め方を取り入れることも可能ではないかと考えられた。

一方、さらに学校現場で使いやすいものとするための課題として、チェックリストの質問項目の意味がわかりにくい等、いくつか改善点も明らかになり、本研究チームに対して改善を依頼した。

V おわりに

以上のように「活用手順」の有効性や課題等を明らかにする一方で、取組んだ2つの教員集団においても、児童生徒の実態把握や卒業後のニーズを踏まえた目標設定が不十分である等、それぞれの教育活動上の課題が明らかになり、その改善・充実のために教員間で共通理解しながらICF/ICF-CYの活用を検討することができた。また、文献等でのICF/ICF-CYを活用した事例から、指導前と指導後のICF関連図を比較することで、指導や支援の成果を評価することができる等、具体的なICF/ICF-CYの活用について理解を深める機会となった。

「活用手順」に取組む前の我々のように、文献等を通してICF/ICF-CY活用の成果を知っていても、実際にどのような場面や方法で取組をおこなったらよいか悩んでいる教員も多いのではないかと考える。今後、ICF/ICF-CY活用を支援するツールとして「活用手順」が多くの人たちに活用され、児童生徒へのよりよい教育につながることを願う。

(小林幸子、門林嘉樹、徳永亜希雄)

文献

1. 国立特別支援教育総合研究所. 世界保健機関編著(2005). ICF(国際生活機能分類)活用の試み—障害のある子どもの支援を中心にー. ジアース教育新社.
2. 国立特別支援教育総合研究所編著(2007). ICF及びICF-CYの活用 試みから実践へ—特別支援教育を中心にー. ジアース教育新社.
3. 国立特別支援教育総合研究所(2008). 課題別研究報告書(平成18~19年度) ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究.
4. 国立特別支援教育総合研究所(2009). ICF/ICF-CY活用事例等文献データベース.
<http://forum.nise.go.jp/icf-db/htdocs/> (アクセス日. 2011-12-14)
5. 国立特別支援教育総合研究所(2010). 「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際的研究(平成20~21年度)」成果報告書.
6. 世界保健機関(2009). 国際生活機能分類—児童版. 厚生労働省大臣官房統計情報部発行.

5.3 「ICF 関連図作成手順（全体版）」の実証①

—隣接施設との連携への活用を通して—

I はじめに

平成 22 年(2010 年)春、「あきた総合支援エリアかがやきの丘」が開設された。このエリアには、特別支援学校（視覚障害）、特別支援学校（聴覚障害）、特別支援学校（肢体不自由）、医療療育センターがあり、全体で一つの建物となっている。このエリアに位置する特別支援学校（肢体不自由）である秋田県立秋田きらり支援学校(以下、本校)は、教育課程を類型化し、児童生徒の障害の重度・重複化や多様化、またそれに伴う個々のニーズの多様化に応じた教育活動を行っている。児童生徒の約 4 割が、隣接する医療療育センター（肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設の機能を有する病院）に入園し、治療やリハビリテーションを受けている。このことから本校の教育を進める上で、また、短期入院児童生徒を含めた入所児童生徒の豊かな生活を支える上で隣接する医療療育センターとの有機的な連携は大変重要な課題となっている。

児童生徒の実態を総合的・多面的に理解できる ICF-CY を活用し、本人、保護者の願いを受けとめながら、隣接する関係機関との連携のもと具体的に教育課題を焦点化し、個々のニーズに応じた教育的な支援を行う多職種間連携のもとでの授業作りを行いたいと考えた。そのための一連の活動の中で「子どもの全体像の理解を踏まえた、生活全般での課題設定と学校での各授業での指導課題等を検討するための『ICF 関連図』作成手順（Ver. 3）」（以下、「ICF 関連図作成手順」）を活用し、実証を行うことにした。

II 方法

以下のような連携の取組の中で、実証を行うことにした

1. 医療療育センターとの連携状況と ICF-CY 活用の位置づけ

医療療育センターとの連携を進める為に、連絡調整会議である「月曜会」をはじめとして、本校自立活動部が主催する、「リハビリテーション参観」や「外部専門家の活用」、また地域支援部の主催する「保育・育成科との面談」を行ってきた。開校から 2 年目の今年、新たに各部門の担当者と意見交換をし、医療療育センターに入所する児童生徒の課題と情報の共有を図ることを目的とした「連携ケース検討会」を実施した。それぞれの内容については以下に示した通りである。

「月曜会」

医療療育センターと連絡調整を行うために月一回実施。

「リハビリテーション参観」

指導に役立てるために、医療療育センターでリハビリテーションを受けている児童生徒の O T ・ P T ・ S T のリハビリの様子を参観

「外部専門家の活用」

自立活動の指導や障害特性に応じた指導の効果を高めるために、医療療育センター
リハビリ部門の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士から指導助言を受ける。

「保育・育成科との面談」

医療療育センターに入所している児童生徒の生活面での情報を共有し、連携して指導・支援を行うために年二回実施（必要に応じて適宜）

「連携ケース検討会」

医療療育センターの各部門の担当医師、看護師、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と入所するすべての児童生徒の情報と課題を共有するために年数回実施。一人一人について意見交換を行う。

入所児童生徒の豊かな生活に向け、この連携ケース検討会を通して①日々の豊かな生活に向けて担う役割を考える。②日々の豊かな生活に向けて指導、支援の方針を立てる。③より良い「活動と参加」を目指して指導課題や支援を組み立てる。④日々の学校生活においてきらりと光る姿を引き出すことを目指し、生徒の現状の把握と目標の設定のために ICF-CY の活用を進めるにした。

2. 活用の実際

実際には、連携ケース検討会では時間に制約があり、十分な意見交換が難しいことと、検討会メンバーが一堂に会する事が難しいという理由により医療療育センターの各部門の担当者と個別に面談を実施することとした。メンバー一人一人と行った面談では、今回実証依頼のあった「ICF 関連図作成手順」に加え、本研究で開発された「特別支援教育における ICF-CY 活用支援ツール（以下、「電子化ツール」）」の二つのツールを活用して ICF 関連図作成のための情報交換と目指す豊かな生活に向けた方針を確認した。

面談を進める上で解決のための手がかりを探し出すこととプラスの要素をたくさん見つけ確認することの 2 点について共有を図った。ICF 関連図作成の意義については以下の 3 点である。

- ① 児童生徒の全体像と困難さ（生活上、学習上）の構造を探り、目指す姿を明確にする。
- ② 児童生徒の「良さ」や「主体性」に目を向け、支援・指導の手がかりを得る。
- ③ 児童生徒の情報を共有し、具体的な支援・指導の検討を行い、「豊かな生活」を支える。

3. 医療療育センターとの連携による授業づくり

さらに、個別の教育支援計画を適切に作成し、効果的に活用していくためにはこの ICF-CY を活用した連携ケース検討会が大変重要な役割を占めると考えた、また、個別の教育支援計画を基にした、医療療育センターやその他の外部専門家を活用した授業づくりを進めることで、医療療育センターに入所する児童生徒の活動と参加が促されていくと考え、それらを踏まえた授業作りを行うにした。図-1 は医療療育センターとの連携による授業作りのイメージである。

この授業作りにおいては、外部専門家を活用したリハビリ参観に加え、ケース検討会で確認された指導の方向性に基づいて各リハビリ部門担当療法士に授業を参観してもらい、適切なアドバイスをもらい、評価改善を行うようにした。

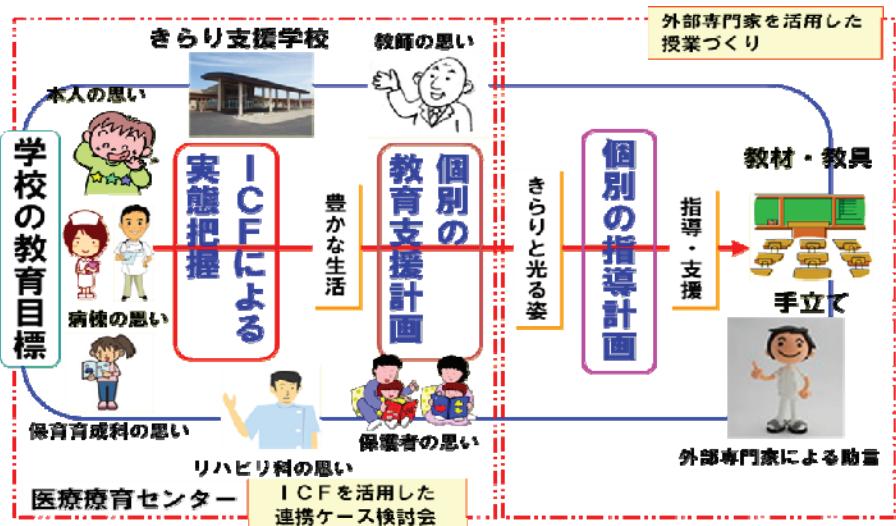


図-1 医療療育センターとの連携による授業づくり

III 結果と考察

連携ケース検討会をきっかけに各部門の担当者と個別に面談を行い、部門毎の情報を基に医療療育センター入所生徒（中学部3年男子）のICF関連図の作成を行った。この関連図を基に外部専門家を活用した授業づくりを進めることができた。以下、ICF-CY活用に関するを中心いて、成果と課題についてまとめる。

1. 成果

- ① ICF-CYを活用するツールを提示したことにより、今までICFやICF-CYに触れたことのない担当者からも、口頭での情報交換と比べて様々な視点から多くの情報を入手することができた。また、各部門担当者からそれぞれの方針を聞くことで生徒の医療療育センターでの生活の全体像を捉えることができ、学校の担う役割が明確となった。
- ② 「ICF関連図作成手順」を活用することで自由な意見を付箋に書き込んでもらうことができ、普段見ることのない生徒の一面や生活の様子を詳細に知ることができた。
- ③ 「電子化ツール」を使用して面談の趣旨や意見交換の視点を示したことで各部門の意見項目がまとめられ、それぞれの担う役割と重要度が明らかとなった。

2. 課題

- ① 医療療育センターの職員が一堂に会することは難しく、各部門担当者との個別の面談だけでは、部門の担う役割を全体もしくはそれぞれの部門間で確認したり共通認識を図ったりする重要な意見交換ができなかった。
- ② それぞれの部門の意見を聞き、方針を検討しながら進めるICF関連図の作成では、面談に用いるチェックリストに部門に応じて項目を整理する、項目数を限定する等の工夫が必要であった。
- ③ 電子化ツールを用いた関連図の作成では、担当者が共通の付箋をまとめたり、

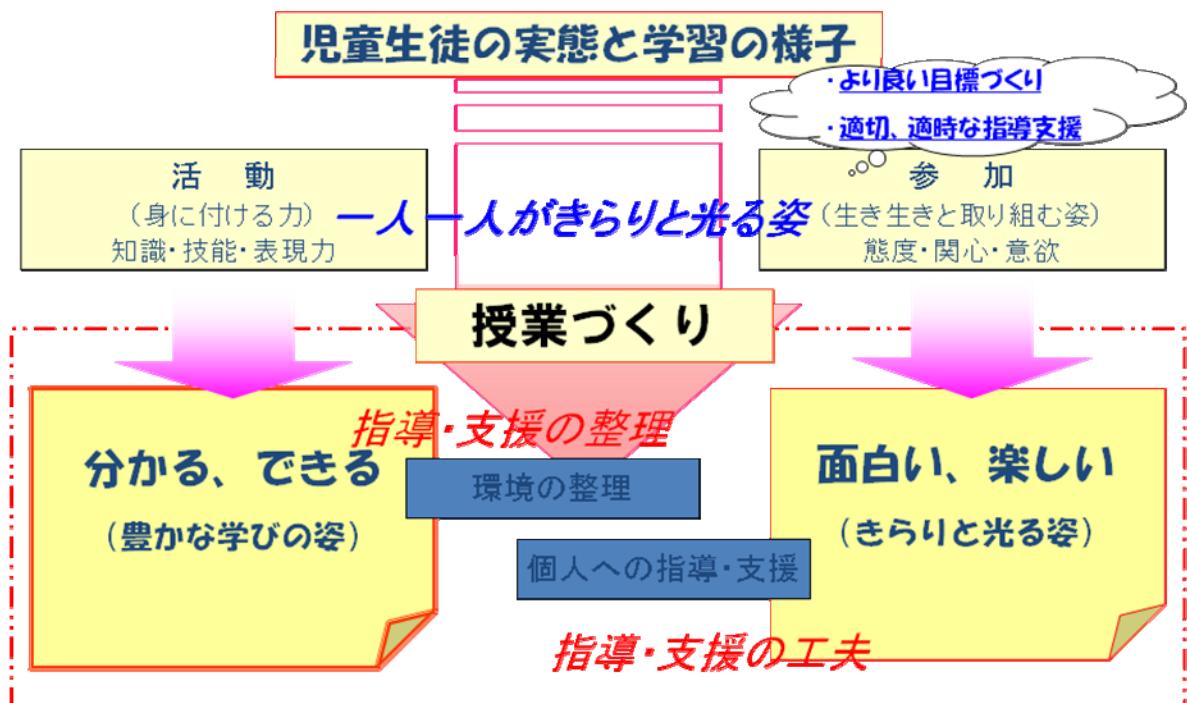
構造化したりと各項目の関連を探る作業を行う際に付箋のように思考の流れを視覚化する工夫が必要であった。

- ④医療療育センターと学校との連携の在り方の現状を考えると連携ケース検討会そのものに課題が多く ICF-CY ツール活用を機会に学校の各教育計画の見直しも含めた課題解決が必要である。

IV おわりに

本校では、これまでの ICF-CY の取組により、児童生徒の周囲に目を向け、周囲に認められる状況を考えること（環境づくり）が、その子のもつ力とやる気を引き出し（活動）、毎日の学習を楽しいものへと変えていくと信じ、授業作りを行ってきた。図一2は、そのイメージを表したものである。学習への自信は、学校だけでなく日々の生活に生き生きと取り組む姿（参加）となってあらわれてくる。その中で、具体的な活用ツールである「ICF 関連図作成手順」や「電子化ツール」を用い、それらの有効性と改善点について検討した。この後も、これらのツールを含めて、ICF-CY を活用した連携と支援の工夫に取組んでいきたいと思う。

（二階堂悟、徳永亜希雄）



図一2 豊かな生活を目指した授業づくり

文献

二階堂悟(2010). 児童生徒の実態把握と課題の焦点化、授業改善のための ICF 及び ICF-CY の活用—寄宿舎での取り組みを中心に—. 国立特別支援教育総合研究所「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際的研究」成果報告書. 85-89.

5.4 「ICF 関連図作成手順（全体版）」の実証②

—教員によるケース会議での活用を通して—

I はじめに

筆者の一人、小林が勤務する静岡県立富士特別支援学校（以下、本校）は、静岡県で多く見られる、大規模な特別支援学校（知的障害）の中に、比較的小規模集団の知的障害と肢体不自由を併せ有する児童生徒のための教育課程（以下、A 課程）を設置した学校である。今回、本研究で開発された「子どもの全体像の理解を踏まえた、生活全般での課題設定と学校での各授業での指導課題等を検討するための『ICF 関連図』作成手順（Ver. 3）」（以下、「ICF 関連図作成手順」）を用いた取組を行った背景としては、本研究への協力があったが、あくまでも私たちの教育実践の改善・充実を図るための機会にしたいと考えた。また、取組を行う教員が ICF 及び ICF-CY（以下、ICF/ICF-CY）やその活用について、理解を深める機会にもしたいと考えた。

II 目的と方法

1. 目的

「ICF 関連図作成手順」が ICF/ICF-CY 活用支援ツールとして有効であるか、ケース会議を通して検証すること。

2. 方法

平成 23 年(2011 年)7 月、「ICF 関連図作成手順」を用いて、本校高等部 A 課程 3 年に在籍する S のケース会議を行った。ケース会議には、高等部 A 課程の教員 4 名と、より多くの情報を得たり、生活全般を踏まえた目標設定等の視点を得たりすることを目的に、肢体不自由のある児童生徒への指導経験が多く、S をよく知る小学部 A 課程の教員 2 名が参加した。

ケース会議の 4 日前、冊子体の ICF、いわゆる「赤本」等を用いて ICF/ICF-CY の構成要素や定義、分類項目等を参加者全員で再確認した後、スライドとノート部分の説明を 1 頁に 2 組ずつ印刷した「ICF 関連図作成手順」を見ながら内容を確認した。今回のケース会議では、生活全般での課題を、より豊かな現在及び将来の生活を目指した課題とされることとして共通理解し、参加者が S に関する情報を出し合いながら全体像を改めて理解し、より豊かな現在及び将来の生活を目指した生活全般での課題設定と、2 学期以降の授業での具体的な指導内容や支援の方法を検討することが目的であると確認した。ケース会議で用いるワークシートは A2 サイズに印刷し、その上に参加者が付箋紙を使って情報を出し合った。ケース会議の時間短縮や、できるだけ多くの情報を出し合うことを目的に、参加者は情報をあらかじめ付箋紙に書き込むことにした。

III 結果

ケース会議は「ICF 関連図作成手順」に示された手順に沿って行われた。付箋紙の

分類に迷った時は「ICF 関連図作成手順」を参考にして、付箋紙を追加する等、分類に時間をかけ過ぎず進めることができた。開始から約 1 時間後、参加者からの情報がほぼ出されたと判断されたが、手元に付箋紙が残っている参加者もいた。それらの付箋紙は、例えば、「送迎サービス利用」は他の参加者が出した「福祉サービスの利用」と内容が同じだと判断されたものが多かった。

その後、ICF-CY の第 2 レベルまでの分類項目を参考にすることで、「手を使った活動」等、参加者が落としていた情報がいくつか追加された。ICF 関連図には多くの情報が出されたため、長い文章が書かれた付箋紙は、分類した時のキーワードとなった言葉にマーカーを引いたり、「認知」、「介助者のかかわり方」、「性格」等、似たような内容の付箋紙を集めて○で囲んだりして、全体を見やすく整理した。そして、ICF 関連図の情報を見やすく整理した後、関連していると考えられる情報を矢印で結んだ。参加者は付箋紙を使って情報を出し合ったり、情報を関連付けたりすることを通して、S の身体や気持ちの変化とその理由を知り、改めて全体像を理解することができた。次に、卒業まで半年となった S にとって、より豊かな現在と将来の生活を目指した課題設定と、得意なことを生かした各授業での具体的な指導内容や手立てを検討した。S が周りの人とかかわったり、役割を果たしたりすることに喜びを感じながら成長する姿をイメージし、課題等を検討することができた。また、肩関節の可動域や視覚に関する情報等、実態把握が不十分な内容があることがわかり、担任が理学療法士等に確認することにした。最後に ICF 関連図の内容を見直す次回検討日を 10 月下旬に設定し、開始から約 2 時間でケース会議を終了した。

IV 考察

ケース会議では「ICF 関連図作成手順」を用いることで、目的を明確にしながら、スムーズに ICF 関連図を作成することを通して、様々な視点からの情報を整理したり関連付けたりしながら S の全体像を多面的・総合的に理解し、現在及び将来の豊かな生活を目指した課題設定や、2 学期以降の授業での具体的な指導課題等を検討することができた。このことは「ICF 関連図作成手順」活用によるものと考えられ、「ICF 関連図作成手順」は ICF/ICF-CY 活用支援ツールとして有効であると考えられた。

しかし、より多くの情報を得るために付箋紙にあらかじめ情報を書き込んだり、ICF 関連図を見やすくする工夫も行ったりしたことから、「ICF 関連図作成手順」の進め方は場合によっては活用する集団に応じて変更できるのではないかと考えられた。

一方で、さらに学校現場で使いやすいものとするための課題として、言葉の定義づけや ICF 関連図作成時の付箋紙の整理の方法の明示の必要性等、いくつかの技術的な改善点も明らかになり、本研究チームに対して、改善を依頼した。

V おわりに

今回の取組を行った教員は、S の全体像を深く理解することができ、目指す姿を具体的にイメージしながら、2 学期以降の指導や支援の充実に向けて話し合うことができた。「ICF/ICF-CY を活用することで、生徒の実態把握や目標設定等がしやすくなることが実感できた」、「ICF 関連図作成を通して ICF/ICF-CY の基本的な理解を深めることができた」という感想が聞かれ、ICF/ICF-CY の活用について、理解を深める機

会にもなったと思われる。今後、「ICF 関連図活用手順」が ICF/ICF-CY 活用支援ツールの一つとして多くの人に活用されて、児童生徒への教育がさらに充実されることを願う。

(小林幸子, 徳永亜希雄)

文献

世界保健機関 (2009) . 国際生活機能分類－児童版－. 厚生労働省大臣官房統計情報部発行.

事例の掲載に当たっては、本人及び保護者の了承を得ている。

5.5 「ICF 関連図作成手順（主訴対応版）」の実証

I はじめに

本稿では、平成 22 年(2010 年)度に国立特別支援教育総合研究所研究研修員として参画した特別支援教育における ICF 及び ICF-CY の活用に関する研究」で開発した「教育相談・巡回相談等で活用できる、主訴に基づいた ICF 関連図の作成手順について(試案)」(以下、ICF 関連図作成手順(主訴対応版)とする)の実証を目的として行った取組について述べる。

II 方法

①筆者が担当した教育相談と巡回相談について ICF 関連図主訴対応版(試案)に沿った活用、②教育相談担当者で ICF 関連図主訴対応版(試案)についての研修での活用、を通してそれぞれ有効性や課題について検証を行った。

III 結果

1. 教育相談での活用

主な相談内容は生徒の成長の確認と課題に対する指導・支援方法を助言して欲しいということであった。ICF 関連図作成手順(主訴対応版)に沿って、まず、収集した生徒の情報を ICF 関連図で整理し、具体的な課題を導き出すようにした。

各担当者が相談者(教職員)からの生徒の聞き取りと生徒の WISC-III 検査を実施し、生徒の情報を集めた。課題が明確でなかったために、まず、ICF 関連図で生徒の情報を担当者間で整理すること、整理した情報から課題を導き出し、指導・支援方法を相談者と保護者と共に作成した ICF 関連図を見ながら検討した。

相談者及び保護者からは、生徒の様子と課題が目に見えてわかりやすかったという意見が得られた。また、情報を整理した他の担当者からは、構成要素に分類した付箋紙の内容の関係性が目に見えてわかりやすかったとの意見が得られた。

課題としては、他の担当者が活用することを想定すると、情報を記載した付箋紙の各構成要素への分類と付箋紙を繋ぐことが難しく、一人では活用できないとの意見が得られた。

2. 巡回相談での活用

巡回相談では学習上に困難さがある生徒 4 名の情報について ICF 関連図作成手順主訴対応版を用いて整理した。最初に得られた情報の量が少なく、また事前に聞き取ることも難しかったため、検討中に必要な情報を書き込みながらの作業となつた。結果として、生徒一人の検討に費やす時間が少なく、必要な情報も集まらないまま、情報を整理し生徒の様子を伝えるのみの検討会となってしまった。

課題としては①生徒の情報を事前に集めるために、こちらから必要な情報を記入してもらって情報を得るなどの工夫が必要であったこと、②検討会で情報を追加していくにも時間を要するので、1 回の検討時間と相談件数を調整しなければならないこと、③短時間で生徒の情報を整理できるように ICF 関連図作成手順主訴版の活用に習熟することが必要であること、が明らかになった。

3. 教育相談担当者での研修

教育相談担当者が ICF 関連図作成手順（主訴対応版）を活用できるようになることを目的に仮想事例を活用してワークでの研修を実施した。そこで得られた効果と課題の概要については以下の通りである。

（1）活用の効果

- ・主訴が明確でなかったが、ICF 関連図を活用して情報整理する中で主訴が明確になった。
- ・教育相談で作成手順主訴対応版（試案）を提示して説明することで、児童生徒の行動等の関係性が目に見えてわかりやすく伝えられた。
- ・WISC-III 知能検査の結果を児童生徒の日常の行動の様子に反映するときに役立った。
- ・教育相談場面で情報を追加し、児童生徒の情報を整理できた。
- ・保護者と教職員が児童生徒の情報を共通理解するためのツールとして役に立つた。

（2）活用上の課題

- ・教育相談や巡回相談で児童生徒の情報を伝えるときには情報量を精選する必要がある
- ・ICF/ICF-CY の理解がないと ICF 関連図の活用が難しい
- ・ワークシート上で付箋紙を各構成要素に分類することに困難さがあった
- ・付箋紙を線で結ぶことが難しかった

IV 考察

実際の教育相談や巡回相談において、主訴を明確にしていくには、その背景にある全体像を整理することが必要であり、同時に対象児／者の全体像から課題を導き出していくことが主訴を明確にしていくことに繋がっていくと実感している。そして、ICF 関連図を活用する中で、対象児／者の主訴と全体像を担当者で整理することのみならず、相談者や保護者との話し合いで見て分かりやすく伝え、共通理解することに役に立つ。その際、ICF 関連図作成手順主訴対応版が有効であることが課確認された。

一方で、①ICF 関連図のワークシート上で情報を記載した付箋紙を各構成要素への分類の仕方や付箋紙間を線で結びながら関連づけるのが難しかったこと、②ICF 関連図を用いて情報を整理するには時間を要すること、③情報整理に要する時間を短くするには担当者の ICF/ICF-CY の理解と ICF 関連図の活用に習熟することが必要であること、等が課題として明らかになった。また、実際の教育相談等においては情報の収集方法にも工夫が必要であることも確認された。

V 最後に

本稿では、ICF 関連図作成手順（主訴対応版）の有効性の検討と改善に資する実証を行った。ICF 関連図は今回の取組では相談者と対象児／者の情報を整理した上で指導と支援の方向性を検討し、それらを共通理解するために有効であり、そのための手立てとして本手順が有効であることが確認された。

しかし、今回の実証のために取組んだ教育相談や巡回相談の件数は十分だとは言い難い。今後も教育相談・巡回相談等の担当者が活用しやすい効率的なツールとなるよう、実際の活用を重ねながら改善を進め、併せて ICF/ICF-CY の分類項目を活用することを視野に入れて取組む必要性を感じている。

(溝端英二, 徳永亜希雄)

文献

1. 国立特殊教育総合研究所・世界保健機関（WHO）(2005). ICF 活用の試み－障害のある子どもの支援を中心に－. ジアース教育新社.
2. 国立特別支援教育総合研究所 (2007). ICF 及び ICF-CY の活用－ 試みから実践へ－. ジアース教育新社.
3. 国立特別支援教育総合研究所 (2010). 「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際的研究」研究成果報告書.
4. 世界保健機関（WHO）(2009). ICF-CY 國際生活機能分類－児童版－. 厚生労働省大臣官房統計情報部.

5.6 ICF-CY 活用支援電子化ツール(Ver.2)の実証

—実態把握及び目標設定への活用を通して—

I はじめに

特別支援学校（病弱）である青森県立浪岡養護学校（以下、本校）は、小学部、中学部、高等部の3学部があり、個々の児童生徒の疾患や障害の状況に応じた指導（隣接する病院内でのベッドサイド学級、訪問教育を含む）に取組んでいる。

小学部ではこれまで、自立活動の指導における実態把握の方法と客観的評価に関する研究を進めてきた。児童の実態把握は、学校全体で活用してきたKJ法を参考にして実施してきたが、これまでの研究の中で、更に児童の実態を総合的・多面的に理解した上で適切な指導を行いたいという課題が挙げられた。そこで、児童の実態を総合的・多面的に理解し、目標設定の精度を高めることを目指して、ICF/ICF-CYの考え方を取り入れ、本研究で開発した「ICF-CY 活用支援ツール Ver.2」（以下、電子化ツール）の活用の試行と評価を試みることにした。

II 方法

以下の手順で電子化ツールを使用し、一連の経過について検討を行った。

1. 小学部在籍児童6名を対象に、学級担任が中心となり、本研究所で開発した188項目の分類項目から構成されるICF-CYチェックリストによる「バージョンチェックリスト」の各項目の評価をした。
2. 電子化ツールによりICF関連図を作成した。
3. 学級担任でICF関連図を用いながら児童の全体像について話し合った。
4. 小学部教員8名でICF関連図を用いながら児童の全体像について話し合うとともに共通理解を図った。
5. これらの手順から得られた児童に関する情報を個別の指導計画（実態把握）に取り入れた。
6. 同じく、個々の児童の自立活動における目標設定に取り入れた。
7. 3.及び4.を主な対象として考察を行った。

III 結果

1. 成果

今回、電子化ツールを用いてICF関連図を作成し、学部教員間で話し合いを行うことで、児童6名の課題がより分かりやすくなった。6名の児童は慢性疾患等のほか、知的障害、聴覚障害、又は肢体不自由を併せ有することなどから、個々の教育的ニーズが

様々であり、課題解決に向けて整えるべき環境に視点を向けるために ICF/ICF-CY の考え方には有効だった。また、本取組により、関係する医療や福祉などの他機関との連携の重要性に目を向けることもできた。以下に、電子化ツールにより作成された ICF 関連図を用いての話し合いの中で挙げられた成果を述べる。

まず一点目として、これまでの実態把握では見落としていた課題や、課題解決に関わる環境因子について気づくことができた。電子化ツールを用いることで、ICF チェックリスト 188 項目を網羅したチェックが可能となったため、児童が抱える課題について見落とすことなく把握することができたのではないかと考える。また、複数の障害を併せ有する児童の課題は単独でたくさんあるのではなく、それぞれの課題につながりがある影響し合っていることに気づくことが容易になった。

例えば、疾患のほかに知的障害と聴覚障害を併せ有する児童の「落ち着きのなさ」は「聞こえにくさ」に由来し、課題は相互に関連していることに気づくことができたのは、電子化ツールにより作成された ICF 関連図によるものと考える。このことにより、「聞こえにくさ」に着目して環境の整備に目を向け、自立活動等の指導に役立てていくことができた。

二点目として、電子化ツールの簡便さが挙げられた。これまで取組まれてきたような、ICF チェックリストを用いて各項目をチェックし、更に付箋紙などに具体的に記述して ICF 関連図を作成する作業過程は多くの時間と労力を要するものだったが、電子化ツールを用いることで各項目のチェック、具体的な状況の記述、ICF 関連図の作成が非常にスムーズになった。また、ICF 関連図が Excel ファイルであるため、課題をより導きやすくするために各要素を色づけしたり並べ替えたりすることも容易になり、条件が整えば、関係者間でのファイルの共有による共通理解に繋がる可能性もあると考える。

2. 課題

成果の一方で、課題も何点か挙げられた。作成した ICF 関連図を個別の指導計画に反映させるにあたって、改善が必要な点について以下に述べる。

一点目としては、現在ビジュアルアナログスケール (VAS) モジュールが採用されている評価方法は、段階的な評価が反映される方法のほうが望ましいのではないかということである。今回、「心身機能・身体構造」の問題の有無やその程度、「活動・参加」の困難さの有無やその程度、「環境因子」の働きについて大小をつけながらプロットした。しかし、本取組で作成した ICF 関連図に反映されたものには、それらの大小の結果は反映されないことが非常に残念だった。可能であれば ICF/ICF-CY 同様、5 段階の評価を項目毎の評価の段階に用い、その結果が ICF 関連図に反映されることが望ましいと考える。

二点目として、ICF 関連図の見づらさが挙げられた。ICF 関連図に各チェック項目を反映する際に各チェック項目のみを反映させた場合、ICF 関連図を見る側に各項目内容

についての知識が求められる。しかし全員が十分な知識を持つことは現実的には困難であり、教員間で共通理解を図る上では、見る側の知識が十分でなくてもわかりやすい ICF 関連図であることが望ましいと考えた。そのため、各チェック項目に具体的な状況を必要に応じて加えたところ、A4 サイズ 1 ページには収まらなくなつた。また、前述の通り児童によっては疾患や障害を複数併せ有する児童もあり、ICF 関連図に各チェック項目を反映した際に、重要だと考えるチェック項目の量が膨大になり、その場合も A4 サイズ 1 ページには収まらなかつた。

そこで、具体的な状況の記述をシンプルなものにしたり、ICF 関連図の様式を A3 サイズに拡大したり、関連する項目に色づけをしたりした。それにより、ICF 関連図が見やすくなり、教員間の共通理解が図られやすくなつた。児童の全体像を把握するためには、ICF 関連図への各チェック項目の反映結果の在り方について検討する必要があると考える。

なお、この課題は、電子化ツールを用いた場合に限定されることではないが、見やすさ、使いやすさについての課題を電子化ツールによって実現できたら、より実践に役立てやすいものになると考えられる。

IV 考察

ICF/ICF-CY の活用にあたって最も重要なことは、私たち教員がいかに児童生徒の実態を把握し、児童理想の将来像に向けてどのように指導していくか、そしてそのために必要な手立ては何かを具体的に共通理解していくことと考える。電子化ツールにより、今後もより一層利便性が高まっていくことと思われるが、逆に、そのことによって教員間の共通理解が図りにくくなるのではないかという懸念もある。例えば、付箋紙を用いての ICF 関連図作成の場合は、複数教員が付箋紙に具体的な状況を書き、その付箋紙をどこに貼るかという過程を経ることで共通理解が図られてきたと考えられるが、電子化ツールの場合は、主に一人の教員が向き合っていくものとなりがちになるのではないかと本取組からは考えられた。今後電子化ツールを用いる過程において、教員間の共通理解をいかに深めていくかが大きな課題となるのではないかと考える。

本校では、児童生徒が主体的に活動に取組む姿を大切にしてきた。そのためには、児童生徒を総合的・多面的に理解するとともに、そこで捉えられた全体像の中に存在する個々の良さや主体性を把握することを通して、児童の実態把握及び目標設定の精度を高めた上で、それらを踏まえた指導と支援に取組むことが重要だと考える。そのためには ICF/ICF-CY の考え方を取り入れた実態把握を進める手だてとして、電子化ツールの活用にも取組んでいきたいと考えている。

(島川沙織、山田綾子、天海丈久、徳永亜希雄)

5.7 ICF-CY 活用支援電子化ツール(Ver.3)の実証①

—ICF-CY チェックリストをベースとした活用を通して—

I はじめに

茨城県立つくば養護学校（以下、本校）の研究部の教員に協力を得て、「ICF-CY 活用支援ツール Ver.3」（以下、電子化ツール）の活用の試行と評価を試みた。本稿は、国立特別支援教育総合研究所が提案した 188 項目の分類項目から構成される ICF-CY チェックリストによる「バージョンチェックリスト」で使用した場合の検証結果の報告である。

II ICF-CY 活用支援ツールの試用とその評価の手続き

本校の研究部（研究推進係）の教員 15 名に協力を依頼した。担任する児童又は生徒各 1 名を対象として、電子化ツールを試用してもらった。

利用に際して、協力者が使用するパソコンに電子化ツールをインストールしながら、操作方法についてデモンストレーションを交えて説明を行った。（インストール完了後に、「188 項目バージョン」の CSV データをインポートし、188 項目バージョンで使用できるようにした。）2～4 週間程度で利用してもらい、その使用感等について、評価項目を設け 4 件法で評定するとともにその感想等を記述する形式のアンケートを実施した。

なお、ICF については、すでに校内で全教職員への研修を行い認知されているが、理解度は各々に差があると思われる。

III アンケートの結果

以下、アンケートの各項目について、得られた記述を中心に報告する。

1. パソコンのアプリケーションとしての使い勝手

について（図 1）

- チェックをすれば ICF 関連図ができあがるのはよい。
- 感覚的なチェックは取組みやすく、クリックでの操作が簡単。

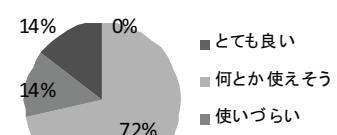


図 1

2. 児童生徒への理解度（図 2）

- 自分なりに見取っている観点以外の視点で、考えるきっかけになった。
- アセスメントや発達検査とはまた違った部分を見ることができた。
- いろいろな項目にそってチェックしていくので、自分の児童生徒を見る目をさらに鍛えな

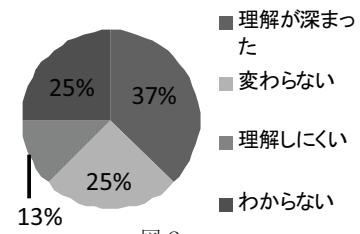


図 2

くてはと思った。

3. ICF および ICF-CY への理解度（図 3）

- ICF や ICF-CY を、どこまで理解していることが必要なのか、望ましいのかがわからないので、自分の理解が正しいか（適切か）が不安。
- 項目に対する説明はきちんと理解しないと適切なチェックができないと思う。
- このツールで（本格的に）ICF にふれ、いろいろな項目があるなと思った。

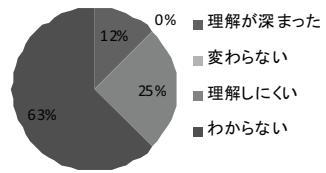


図 3

4. 他のアセスメントツールや検査等との比較（図 4）

- 操作そのものは簡単で、標準化検査のように講習や研修が特別必要ないので、すぐ使えるとは思う。
- 数をこなすことで、使って行けると思う。項目の厳選（知的障害に関するのみ）で多くの数に対応できる。

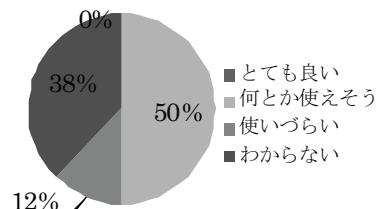


図 4

5. 「ICF-CY 活用支援ツール Ver. 3」を使ってみた感想

- すぐに児童生徒の支援が必要になる場合に、共通理解を図るのにすごく役立つ。
- 就学、転校、卒業後などの引き継ぎに使える。
- 児童の現在の状態を把握するのにわかりやすい。
- 188 の項目を見ても、生徒の現在の状態や何かあった時のための関係性理解に結び付けるところまでは難しかった。
- 共通のツールがあることで、関係機関、学部、学校間との引き継ぎで、指導の積み重ねが共有されるといい。
- 例示があるとよかったです。

IV 考察

アプリケーションとしての使い勝手については、直観的な操作で使える面やビジュアル化できる関連図への出力が評価されている。一方、項目の多さが、使いにくさを感じさせている。子どもの状況に対応して、項目をより絞り込んだバージョンチェックリストが求められる。

児童生徒についての理解の深まりについては、電子化ツールを活用することによるというよりも、ICF および ICF-CY（以下、ICF/ICF-CY）への理解度に左右されている可能性がある。活用によって、ICF/ICF-CY の項目による、児童生徒への多様な観点が示されたことは評価されている。しかし、項目の解釈が難しいという点で、児童生徒への理解を深める結果になっていない。

本来の電子化ツールの目的の範囲を超えるが、電子化ツールの使用を通じて ICF/ICF-CY への理解の深まりがなされるかどうかについても確認したが、電子化ツールの活用だけでは、理解を促す効果の確認できなかった。やはりツールを使用する前提として、十分な ICF/ICF-CY の理解が必要と考えられた。

他のアセスメントツールや検査等との比較については、電子化ツールへの関心や期待があるが、人物や能力の評価をするツールとして単純な比較はできず、今後の活用の中でどのように使うことができるかを検証していく必要がある。

V おわりに

アプリケーションとしての機能性だけではなく、インターフェースの部分にもさらなる工夫が必要だと考えている。ICF/ICF-CY の項目の多さをプレッシャーに感じさせない見せ方と、操作の過程と結果が分かりやすい操作画面へと改良を加えることによって、使い勝手と理解度を高めることができるとと思われる。

ICF/ICF-CY の活用のために、より使いやすいツールの改良を重ねていくこと求められる。

(富山比呂志、松村勘由)

5.8 ICF-CY 活用支援電子化ツール(Ver.3)の実証②

－独自のチェックリストと静岡県のシステム下での試用を通して－

I はじめに

静岡県立中央特別支援学校(以下、本校)寄宿舎では、国立特別支援教育総合研究所(以下、本研究所)との協力関係のもとで ICF-CY の活用に取組んできており、その一環として、本校寄宿舎での活用にあつた、独自のチェックリスト(以下、本校寄宿舎 CL)の開発と活用を行ってきた。なお、最近の取組については 6.1 にも述べている。

本稿では、本研究所で開発した「ICF-CY 活用支援電子化ツール(Ver.3)」(以下、電子化ツール)に本校寄宿舎 CL を実装して活用することを通して、電子化ツールの有効性等について検証することにした。

一方、静岡県の県立学校における学校内パソコン(以下、PC)は、平成 23(2011 年)年より教職員個人に PC 配置が実施されており、同年現在の学校内での PC の使用は、①教職員個人に配布された PC を使う、②学校に配布された PC を使う、③校長の許可を得た個人の PC を使う、の三つのパターンがある。本稿では、電子化ツールの学校現場での実際的活用に資する知見を得るため、③の場合及び①の場合について、前述の取組を行うことにした。

II 学校長の許可を得て個人の PC を用いた場合

1. 本校寄宿舎 CL の概要

本校寄宿舎 CL は、寄宿舎として必要な項目を抜粋してコンパクトにすることによって、アセスメント等での評価作業の手順を簡素化する目的で作成した。

本校寄宿舎 CL の項目の検討は、指導の場を寄宿舎に限定した場合に必要とされる項目のセットとしてふさわしいものについて、ICF 関連図作成作業を通して行った。心身機能・身体機能については、CL には加えず、個々のアセスメント上の必要性に応じて、ICF-CY の冊子を参照することとし、CL 自体は、活動と参加 167 項目・環境因子 46 項目、合計 213 項目から構成される。第 2 レベルの項目(例:「d570 健康に留意すること」)だけでは十分ではないと思われる項目については、より詳細な項目を選択した。

また、ICF の項目名だけではわかりにくい表記については、例えば、「d5700 身体的快適性の確保」は項目名に加えて「快適な姿勢をとる、暑さ、寒さの調整、照明の調整の必要性を意識、確保することで自分自身をケアする」というように、項目の説明から補足した表記をしている。

より使いやすくするため、寄宿舎において指導の頻度の高いものから、分類項目の章立ての順番を入れ替え、第 5 章のセルフケア、第 6 章の家庭生活から評価できるようしている。評価点については、数値による評価ではなく、「○・△・×」とした。

2. 電子化ツールでの中央特支寄宿舎 CL 実装と使用の手続

以下のような手続きで実装と使用を行った。

- (1)インターフェース画面のバージョンチェックアイコンをクリックし、ファイル名「中央特支寄宿舎コード表」として、新規作成する。
- (2)活動と参加項目から、本校で選択した項目にチェックを入れる。すべての項目にチェックを入れたら、新規追加をクリックする。バージョンチェックリスト管理をクリックし、チェックリストが作成されたことを確認する。
- (3)本校寄宿舎 CL を利用してのアセスメントの手順は、データ入力管理から新規作成をクリックする。バージョンチェックリストの変更をクリックする。バージョンチェックリスト名から「中央特支寄宿舎コード表」を選択する。
- (4)ファイル№と評価対象者名、作成者等を入力し、アセスメントする子どもの実態に応じた項目をチェックする。活動と参加に関して、出力先下▼から選択する。ICF 関連図上に表示した項目については、チェック欄にチェックを入れる。項目の選択と評価が終了したら、データ保存する。
- (5)上記で保存されたデータを ICF 関連図上に表示する場合は、データ呼出をクリックし保存されたデータを呼び出す。データ出力 Excel (ICF 関連図) をクリックすると、ファイル名「ICF-CY 関連図ワークシート」で ICF 関連図が作成される。このファイルを開くと、Excel 上に ICF 関連図が表示されるため、必要に応じて付箋に記入したり、位置を動かしたりして、ICF 関連図を作成させる。
- (6)生活地図を作成する場合は、ICF 関連図作成手順と同様にデータ呼出から、保存されたデータを呼び出す。データ出力・生活地図作成をクリックすると、「生活地図生成・生活地図（資源マップ）一覧」が表示される。そこで、生活地図上に必要な名称、例えば「担任」「母親」「病院」などを入力し、付箋の色、大きさを選択する。作成された Excel 出力をクリックし保存する。ここで作成されたファイルを表示し、ICF 関連図同様に生活地図の作成を行う。

このようにして作成された ICF 関連図、生活地図をプリントアウトし、ケース会等の資料として配布し、活用した。

3. 結果と考察

独自バージョンの CL を電子化ツールで使用する場合、最初に行うデータ作成時に項目を選んでチェックしていく入力の手間は少なくない。本校寄宿舎 CL の場合は、章立てを変更しているが、そこまでの変更はこのツールではできないため、評価の際に心身機能から、順に追っていかなければならない手間があった。ICF 関連図、生活地図の作成についても、CL で評価したファイルを操作するため入力に手間がかかることは否定できない。

しかし、本校のように一人一台 PC が導入されていれば、一度入力し共有ファイルとすることで活用しやすくなる。個々の子どものアセスメントファイルがデータとして残るため、紙媒体で保存されるより閲覧しやすくなる。また、学校共有サーバーに保存することで、セキュリティの面でも安全性が高まると考えられる。

また、現在 ICF 関連図はケース会等での活用の有効性が多く報告されている。本校の取組では、電子化ツールでデフォルト設定になっている A4 版より大きい ICF 関連図を全員で閲覧し、そこにケース会参加者が付箋を入れながら、子どもの実態を共通理解するような作業として使われることが多く、パソコン画面ではケース会等での利用がしにくい。もし、本校で活用するとなれば、LAN と大きめのディスプレイを利用するなど、ICF 関連図をパソコン上で共有する方法があればよいのではないかと考えられる。

例えば、ケース会などのようにグループで ICF 関連図を共有して作成するのではなく、指導者が個々に ICF 関連図、生活地図を作成し、それを情報交換資料として利用する。教育相談などのように面談資料として使用する生活地図を作成するなどの使い方をすることころでは活用に役立つのではないかと考えられる。

PC 上で作業を行う上では、付箋等の準備がいらない、書き換えが容易にできるなどの利点もある。

III 教職員個人に配布された PC を用いた場合

前述のとおり県立学校で電子化ツールを使用する場合、県より貸与されている PC にソフトをインストールすることになるが、情報セキュリティの関係上、容易にソフトのインストールができないのが現状である。現在の状況においては、実際の活用には、新たなソフト（電子化ツール）を使用したい旨を管理職に申し出、県教育委員会のソフト使用許可を得る必要がある。承認を得たのちに、校内の情報管理担当の許可のもとで初めてインストールができるとなる。

また、本電子化ツールは、ICF 関連図等の出力に Excel が必要となるが、本県の場合は、Microsoft Office ではなく、Libre Office が貸与パソコンの基本ソフトとなっているため、ICF 関連図等の出力ができなかった。

今後、もし活用するとなれば、学校、個人単位レベルでの活用ではなく、全県での活用を前提としたうえで、県教育委員会側でインストールしたものを、各学校で利用出来るという形式をとるのが望ましいだろう。

ICF 関連図等の出力を Excel だけではなく、他のいくつかのソフトにも対応できるように改良されることが望まれる。

IV 最後に

本稿では、電子化ツールの学校現場での実際的活用に資する実証のため、学校長の許可を得た個人の PC を使う場合及び教職員個人に配布された PC を使う場合について検討した。

項目を活用したアセスメントを行っている場合においては、電子化ツールを活用することは効果的なことであると思われる。特に、独自のチェックリストを作成しているところでは、活用していくことが望ましい。

一方で、ICF 関連図等の作成に関する操作手順の手間は、ある程度 PC を使える教職員でなければ、わかりにくく、導入する現場全体の PC 技術の向上も望まれるであろう。紙媒体による ICF 関連図活用が広まる中では、電子化ツールの使い道をどう考

えていくかの検証が必要ではないだろうか。

各都道府県等において、一人一台 PC の導入が進む中で、セキュリティの問題やアプリケーションソフトの起動に関する課題などがあり、個人 PC を学校で利用することには制限がかかることが予想される。Ⅲの場合で述べたようなインストール許諾にかかる課題もあるため、ソフト製作側が都道府県教育委員会等と協議することが望まれる。

電子化ツールを使用して分類項目に触れる機会が増えることで、項目も含め ICF-CY がより周知されることを期待したい。

(川口ときわ、徳永亜希雄)

文献

1. 川口ときわ (2008). 特別支援学校での ICF-CY 活用の実際－寄宿舎における ICF-CY 活用の試み－国立特別支援教育総合研究所. 「ICF 児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究(平成 18~19 年度)」成果報告書. 89-96.
2. 川口ときわ・小林幸子(2010). 一人一人の理解と適切な支援方策検討のための ICF 及び ICF-CY の活用－寄宿舎での取り組みを中心に－. 国立特別支援教育総合研究所. 「特別支援教育における ICF-CY 活用に関する実際的研究(平成 20~21 年度)」研究成果報告書. 109-113.
3. 徳永亜希雄・松村勘由・加福千佳子・小林幸子(2010). 「ICF 関連図」の活用について. 前掲書. 59-64.